

一般質問



沢田 洋和 議員 (自民)

教育行政と領土教育について

①教育長就任1年の率直な感想と新たな1年へ向けての思いは。②教育委員会制度改革を議論する国の動向を踏まえ、今後の本区における教育長および教育委員会の役割等。③領土教育を充実すべきという国の学習指導要領解説書改訂を受け、区の領土教育のあり方等は。④各学校での領土教育を充実させるために、「青少年版領土・領海意識醸成プログラム」の利用を強く推奨しては。

教育長 ①教育改革プラン21等の取り組みを更に発展させることが役割と考え、一層の充実を努めていく。③各校が改訂の趣旨を踏まえて授業を行うよう教職員に周知する。④国や都からの通知を踏まえた上で、学校に紹介していく。

教育次長 ②教育長等の役割等はまだ流動的であり、答える状況にはない。区長と教育委員は強い信頼関係が培われており、新たな制度においても関係を引き継いでいく。

大井地区のまちづくりについて

①オリンピック・パラリンピックの本区開催競技であるビーチバレーについて②平成26年3月に大井どんたく通りで開催される特設大会の具体的な宣伝等が必要では。③大井町近辺に常設の競技場ができれば、ビーチバレー協会と更に連携していただけるのでは。④広町JR宅跡地の開発について⑤区とJRと地域の3者協議の場等を早急に設ける必要があるのでは。⑥社宅の廃止後、この地区の防犯対策をどのように考えているのか。⑦都が特定整備路線に指定した補助28号・29号について⑧区は都と一体となつて、できる限りの対応や補償を行っていく必要があるのでは。⑨商店街やまち並みの再整備など沿線地域としての要望を聞くことが肝要では。

地域振興事業部長 ①⑦広報をはじめ、近隣区内関係機関や情報誌等を通じた積極的なPR等に努める。①今後ビーチバレー協会との対話を重ね、様々な検討を進めていく。

区長 ②⑦3月末を目途に開発方針等を取りまとめる予定だ。①地域の意見も聞きながら、区の中心核にふさわしいまちづくりを行っていく考えだ。④JR東日本に対して防犯対策の実施を要望している。区も生活安全サポート隊による定期的なパトロールを行うほか、警察署によるパトロールを要請しているところだ。③⑦⑧これまでも地域の

求めを受け、丁寧な対応を心がけており、地域の方々の商店街やまち並みの再整備等に対する意見を聞きながら、まちづくりを進めていく所存だ。

オープンデータの推進について

①オープンデータとは、行政機関のデータを公表することとで行政の透明性の向上や市民参画の促進等を目的とするものだが②区としての現状の認識は。③今後の取り組みは。④データの権限関係の整理や、公開に際しての指針作成等、活用までには課題がある。⑤総務省で実証実験を進めており、その結果なども注視し、進めていく。

企画部長 ①②データの権限関係の整理や、公開に際しての指針作成等、活用までには課題がある。⑤総務省で実証実験を進めており、その結果なども注視し、進めていく。

肝炎対策について

①区にB型肝炎・C型肝炎患者および感染者はそれぞれ何名ほどいると把握しているのか。②本来国が行うべき救済措置だが、区は現状をどのように考え、対応するのか。③B型肝炎予防接種費用の一部助成が26年度予算案に初めて計上されたが、今後の肝炎対策をどう考えているのか。

品川区保健所長 ①患者数は把握できていないが、都のB型・C型ウイルス肝炎治療医療費助成の申請件数は24年度148名だ。区内肝炎ウイルス検診では33名の陽性者が発見されている。②感染者を早期に発見し、治療に結びつけることが重要と考える。③肝炎ウイルス検診に加え、予防接種費用助成を開始し予防対策を充実させたいと考えている。



中塚 亮 議員 (共産)

国有地や学校跡地などを活用し、認可保育園・特養ホーム・障害者施設など増設の具体化を

①公共施設有効活用プランを撤回し、認可保育園や特養ホーム等区民要望に添える計画の策定を。②平成26年4月認可保育園入園について、第1次分の③申請者数は。④不承諾通知数は。⑤更なる区立認可保育園の増設を。⑥待機児童解消が実現されない中「財政が豊かなのではなく、使い方が上手」という区長発言はどういう意味か。なぜ待機児童は解消しないのか。⑦待機児童解消2千528人の受け入れ枠拡大の内訳は。⑧園庭がない認可保育園は⑨何園か。⑩事業者に園庭設置をどのように求めているのか。⑪特養ホーム入所を申請している方は何人か。⑫特養ホーム増設は3施設で十分と考えているのか。⑬今後土地を購入し特養ホームを増設する方針はあるのか。

区長 ①今後も公共施設有効活用プランのもと、施設の有効活用を図る。②⑦2千532人だ。①894件だ。③今後とも多様な設置主体による認可保育園や認証保育所の新規開設など総合的に取り組んでいく。④財政については今後も不断の行財政改革を推進する。待機児童については予測が困難だが、引き続き待機児童解消に積極的に努めていく考えだ。⑤既存認可園の定員拡大が31園で474人、認可園・認証保育

防災対策は住宅耐震化、出火防止、避難生活支援など住民参加で予防第一に

①東日本大震災最大の教訓は、発災後の応急対策中心から、発災前の予防対策第一へ転換することだ。改めて、防災対策は、住宅耐震化や出火防止など住民参加で震災の被害を防ぐ予防第一に。12点にわたり急がれる予防対策を提案するが、見解を。

防災まちづくり事業部長 ①除却助成は火災の延焼防止にもつながり、充実を図るものだ。住宅避難生活者支援は、区の災害時業務マニュアル策定作業の中で検討する。感震ブレイカー設置助成、病院等の建物耐震化等の助成、区施設のエレベーター内の備蓄については実施する予定はない。その他の提案については、これまでの取り組みを引き続き実施していく。

小学校跡地を12年間も駐車場イベント会場、テナント用地として貸し出す(株)TOC再開発ビルへの支援は中止を

①TOCが負担する学校移転費用について、区はTOCに提示する金額を確定しているのか。②計画が示されないTOC再開ビルを支援するために学校跡地を貸し出すのはもうやめるべきでは。

企画部長 ①現在、その額について鋭意協議を続けているところだ。②TOCは互反田地区で地域経済活性化のため大きな役割を担っていること等から、24年9月から事業用定期借地権設定契約を締結し、貸し付けているものだ。

伊藤学園のプール一般開放を

①伊藤学園のプール一般開放の再開を。②在原文化センター改修におけるプール利用者の代替地確保を。③しながわ区民公園の屋外プールを、1年中プール利用ができる施設へと改修しては。④スポーツ環境を整備し、健康づくりや生きがいづくり等をどのように位置づけているのか。

地域振興事業部長 ①再開する考えはない。②他の学校温水プールの利用をお願いしている。③屋外を前提とした整備内容とする計画だ。④文化芸術・スポーツのまちづくり条例等の基本理念にのっとり、区民の皆さんが気軽にスポーツに親しめる環境整備に取り組んでいく。



しながわ中央公園(西品川1丁目27番)